

反EUか？ 割れるEU市民の民意

◆5月のオーストリア大統領選では民意は真っ二つ

英国でのEU離脱を問う選挙が迫るなか、他のEU諸国でも、これまでのEU諸国との協調路線ではなく内向きの傾向が強まり、選挙で民意が割れている。

2016年5月、オーストリアのファイマン首相（社会民主党）が、15年の4州での議会選挙と16年4月の大統領予備選で社会民主党系候補が大敗した責任から辞任した。予備選で伝統的な中道政党の候補者が姿を消すのは戦後初の出来事だ。5月22日に行われた大統領選の決選投票では、リベラル派のベレン氏が得票率50.3%で、対立候補でEU統合に消極的で移民排斥などを掲げる極右の自由党のホファー氏を紙一重の差で下した。不在者投票分を開票するまで結果がわからない大接戦だった。投票率は7割を超え、前回10年の時よりも2割弱高く、国民の関心の高さを示した。都市部と高学歴層でベレン氏の支持率が高かった模様だ。

今回は「欧州初の極右出身の大統領」の誕生とはならなかったものの、ヒトラーの出身国オーストリアでの選挙でもあり、他の欧州地域でも台頭の兆しをみせている極右の勢いを測る尺度としても注目されていた。大統領選での健闘は、フランスやドイツなど近隣諸国への影響も無視できない。5月の世論調査では、次回のフランス大統領選では決戦候補に極右政党FNのマリーヌ・ルペン氏が進出するとみられている。ルペン氏は反EUを掲げてきた。

EUの主な極右・右派政党	
フランス	国民戦線 (FN)
ドイツ	ドイツのための選択肢 (AfD)
オーストリア	自由党 (FPÖ)
オランダ	自由党 (PVV)

◆自分の仕事やアイデンティティを守るために内向き志向へ

極右政党の候補者が各地で支持を集めている背景には、従来政党への幻滅と、難民問題や緊縮財政などを巡り、EU中枢部が様々な分野で政策・方針を決め自国での決定権のないことへの不満がある。さらに、貧富の格差が拡大する傾向にあり、経済が好調といわれているドイツでさえ、6人に1人は貧困危機層にあると言われていたなか、自分の職や自国のアイデンティティを守るため、排他的、民族的なスローガンに人々は引かれている。内向き志向だ。

◆脱EUを求めるのは英国市民だけではない

不満のはけ口を受け止めるのは極右政党だけではない。左派政党や従来政党も含めて、EUに押し付けられた緊縮財政や法律にNOを言う政党やEUからの離脱を唱える政党に、市民は期待を寄せている。

6月23日、「英国がEUに残るべきか、去るべきか」を英国国民に問う国民投票が行われる。内向きの政策をとるかどうかを国民に問うものだ。世論調査の結果は選挙前の数か月で賛否が頻繁に入れ替わるほど拮抗し、民意は割れている。

この国民投票を前に、英国の世論調査研究所イプソス・モリが実施した調査結果では、EU加盟継続の是非を問う国民投票を自国でも求める声が、イタリア、フランスなどで多いことが明らかになった（3月～4月、EU全体の人口の4分の3を占める9カ国で6,000人以上を対象に実施）。自国での国民投票を求める声は、イタリアで58%、フランスで55%、スウェーデンで43%、ドイツとスペインで40%だった。また、「国民投票が行われればEU離脱を支持する」と答えた人の割合はイタリアで48%、フランスで41%、スウェーデンで39%、ドイツで34%、スペインで26%だった。全体としては45%が自国での国民投票の実施を、33%がEU離脱を支持した。また、48%が、「英国がEU離脱を決断すれば、他の加盟国も離脱に向かうだろう」と予想している。

◆6月はスペイン議会再選挙も

6月26日には、スペイン議会の再選挙も実施される。15年12月に総選挙が実施されたが、債務危機後にEUから緊縮財政を押し付けられたと感じている市民の支持を受け、反緊縮財政派の急進左派・ポデモスと中道右派・シウダダノスの新興政党が躍進した。一時は若者の失業率が50%近くに達し、既成政党への不満を吸い上げ躍進したのがポデモスだ。旧来の中道右派・国民党と穏健左派・社会労働党の2大政党体制が崩れたため、政権樹立ができずに再選挙することになった。

ここに挙げた国に限らず、新政権がEUとの協調を拒否するようになれば、将来的には国境警備の復活、外国人排斥や外国企業への参入障壁、EU一律ではなく各国ごとの認可の取得など、ビジネス環境へも影響が出てくる可能性は否めない。

市民がどう決断を下すのか、EUの今後を占うためにも欧州各地の投票結果にも注意していく必要がある。

【赤山英子】